

～ 長崎の未来を担う若者を育てる～

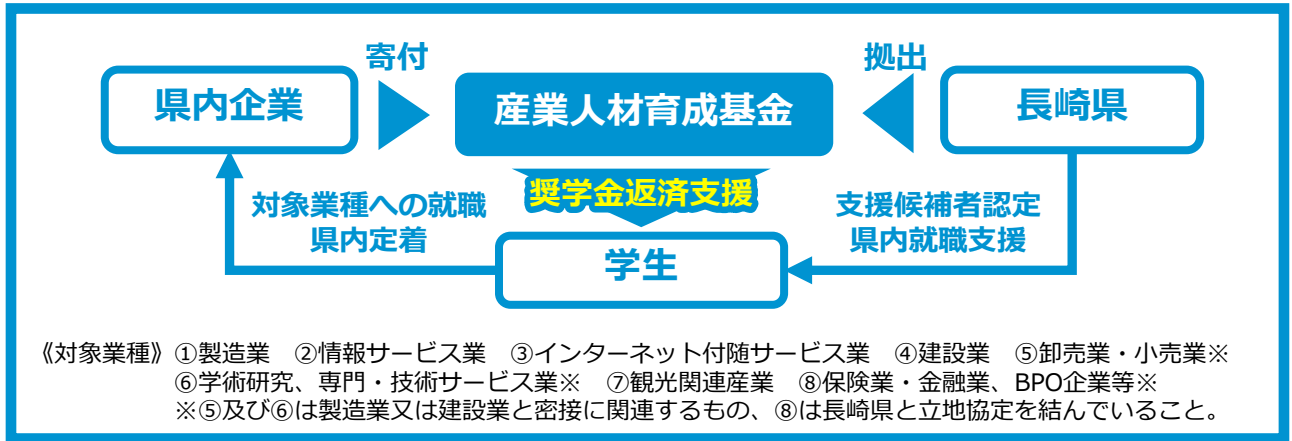
産業人材育成奨学金返済アシスト事業



長崎県では将来の地域産業を担うリーダーとなる人材の確保・定着を図るため、「産業人材育成奨学金返済アシスト事業」を推進しております。

一人でも多くの若者に県内で活躍してもらうため、県内外の企業の皆様にご協力をいただきながら、地域一体となって取り組んでいきたいと考えておりますので、本事業へのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

➤ 産業人材育成奨学金返済アシスト事業とは？



【目的】長崎県の地域経済を牽引するリーダーとなる若者の育成・確保

【募集人数】毎年度：50人程度の大学生等を認定

(応募者から提出された成績表を大学の偏差値等に関わらず平準化し、上位から50人を認定)

【支援内容】大学等を卒業後、対象業種の県内事業所で一定期間(※)勤務した学生に対し、奨学金返済額の1/2(最大150万円)を支援する制度。

※就職して3年経過後に1/4を支援、6年経過後に残り1/4を支援

➤ 支援候補者の応募・認定状況と認定者の就職状況

年度	応募者	認定者
平成28年度	97名	55名
平成29年度	67名	55名
平成30年度	75名	55名
令和元年度	81名	55名
令和2年度	122名	55名
令和3年度	123名	55名
合計	565名	330名

認定者の就職先(対象業種別)		
製造業関連	38名	36.5%
観光関連	10名	9.6%
保険・金融・BPO等	23名	22.1%
情報系関連	15名	14.4%
建設業関連	12名	11.6%
その他	6名	5.8%
合計	104名	100.0%

※令和4年3月までに大学等を卒業した認定者のうち、県が把握できた方の就職先

➤ 長崎県産業人材育成基金の積立状況及び寄付状況

(単位千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	合計
寄付金額	41,785	30,257	59,454	20,847	18,530	18,790	189,663
県費	40,000	40,039	37,703	40,075	40,066	40,077	237,960
積立総額	81,785	70,296	97,157	60,922	58,596	58,867	427,623

※寄付金額には、企業及び個人からのふるさと納税も含まれます。

➤ 寄付のメリット① 寄付額に応じた様々な特典が受けられます。

寄付金額	特典一覧
100万円以上	○感謝状の贈呈及び贈呈式の実施（報道機関へも周知）
50万円以上	○感謝状の贈呈 ○支援候補者情報の提供 ➤ 本人の了解を得た上で、氏名、住所、電子メールアドレス、学校名、学部学科名卒業予定時期をお知らせします。
30万円以上	○県主催合同企業面談会等への優先参加 ➤ 全体枠に限りがありますので、ご希望に添えない場合があります。
10万円以上	○学生向けの募集チラシに企業名の掲載 ➤ 毎年2万部程度を発行しています。
1万円以上	○県 HPに企業名（リンク付）及び企業紹介文の掲載 ○Nなび（ながさき県内就職応援サイト）に寄付企業である旨の表示 ○支援候補者の希望業種に応じた個別企業の説明会等の情報配信

※すべての特典はご希望を確認の上、実施いたします。

※該当する寄付額以下の欄に記載される特典の全てが対象となります。

※寄付金額はこれまでの累計金額で対応します。

➤ 寄付のメリット② 税制上の優遇措置が適用されます。

○個人：特定寄付金に該当しますので、確定申告により寄付金特別控除の対象となります。

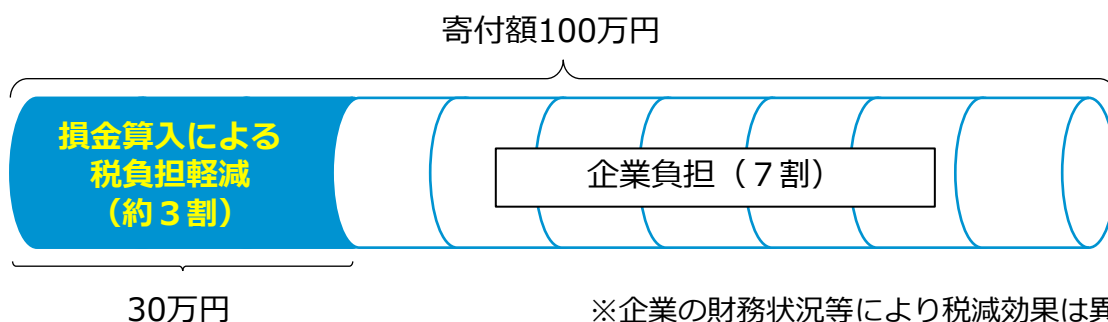
○法人：県内企業、県外企業ともに全額損金算入ができます。

（1）県内企業：全額損金算入が可能で、寄付額の**約3割の税減効果**が見込まれます。

（2）県外企業：本社所在地が県外の場合、企業版ふるさと納税をご活用いただけます。

現行の寄付額全額の損金算入による税減効果に加え、新たに法人諸税から税額が控除されます。これにより、合計で寄付額の**約9割の税減効果**が見込まれます。

<寄付額100万円の場合のイメージ> ※県内企業の場合



平成28年度認定者のうち、平成30年4月に県内対象業種の企業に就職した認定者が就職後3年を経過し、令和3年度から支援金の交付がスタートしました。

平成28年度認定者55名 うち平成30年4月就職者15名

◆就職者15名の内訳

県内対象業種 11名（製造業、情報サービス業、建設業、観光関連産業、保険業・金融業・BPO企業等）

R3支給対象者 9名

R4以降支給対象者 2名*

* 転勤等、一時的に除外する期間が生じたため、支給時期が先送りとなる方

県内対象外業種 4名

これまでにご支援いただき、公表を了承いただいた企業様をご紹介します。

《県内企業》50音順

令和4年3月末現在

赤木コーセイ(株)、安達(株)、有田工業(株)、(株)池田工業、イサハヤ電子(株)、(株)稲佐山観光ホテル、岩永工業(株)、(株)梅村組、NBC情報システム(株)、扇精光ソリューションズ(株)、大阪鋼管(株)、(株)大島造船所、オフィスメーション(株)、粕谷製網(株)、門田建設(株)、九州教具(株)、(株)九州スチールセンター、(株)九州デン、九州労働金庫長崎県本部、(株)九電工、協和機工(株)、協和機電工業(株)、久保工業(株)、(株)クロダ、こばた電設(株)、コラボソフト(株)、西海陶器(株)、(株)ジェッター、(株)システック井上、(株)十八銀行、(株)上滝、(株)新田鉄工所、(株)新長崎製作所、(株)親和銀行、(株)親和テクノ、住商エアバッグ・システムズ(株)、西部環境調査(株)、西部道路(株)、(株)大光食品、大新技研(株)、宅島建設(株)、たちばな信用金庫、(株)チョープロ、(株)テレビ長崎、東京エレクトロニクス長崎(株)、(株)長崎銀行、長崎県庁舎行政棟新築工事職長会、(株)中嶋屋本店、(株)長崎測量設計、中野鉄構(株)、(株)西日本流体技研、日本紙器(株)、(株)橋本商会、(株)早瀬鉄工所、(株)PAL構造、平坂製薬(株)、不動技研工業(株)、(株)ブリッジリンク、(株)峯陽、(株)ホーセイ、(株)堀内組、本田商會(株)、(公財)松園尚己記念財団、(株)丸金佐藤造船鉄工所、三菱電機(株)長崎支店、三菱長崎機工(株)、宮本電機(株)、(株)メモリード、メルコアドバンスデバイス(株)、湯川王冠(株)、菱計装(株)

《県外企業》50音順

(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツ、アイワ医科工業(株)、(株)アドバンテック、アリアケジャパン(株)、石川可鍛製鉄(株)、(株)石原和幸デザイン研究所、岩田産業(株)、(株)ウラノ、ANAテレマート(株)、SGエキスパート(株)、(株)越前屋、(株)NHS、オリックス生命保険(株)、(株)カネミツ、キヤノン(株)、(株)クリティックミッションジャパン、(株)湘南サンライズ工業、信越石英(株)、伸和コントロールズ(株)、製缶陸運(株)、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)、中興化成工業(株)、チューリッヒ保険会社、(株)ツジデン、(株)ディーソール、(株)デンソーウェーブ、東亜建設技術(株)、東芝三菱電機産業システム(株)、トヨタL&F福岡(株)、(株)ナカガワ、(株)ナカタ・マックコーポレーション、(株)ニーズウェル、(一社)日本中小企業金融サポート機構、(株)日本ピーエス、日本ビソー(株)、(株)ネオス、パーソルワークスデザイン(株)、(株)ハマエンジニアリング、林兼石油(株)、(株)ビーイング、(株)ビートレーディング、(有)ファスニング機工、(株)マイナビ、松尚(株)、(株)ミスズライフ、(株)メモリード・ライフ、(株)安井建築設計事務所

皆様の温かいご支援が、
長崎県の未来を担うリーダー人材を育成し、
県内産業の継続的な発展に寄与いたします。
ぜひ、本事業へのご協力をよろしく願いいたします！



【寄付申込書送付・お問合せ先】

長崎県 産業労働部 若者定着課
TEL 095-895-2732 FAX 095-895-2582
メール ashisuto@pref.nagasaki.lg.jp
担当：本村、寺井（産業労働部 若者定着課）

